

上場会社名 モリト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9837 URL <http://www.morito.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一坪 隆紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 小島 賢司 (TEL) 06-6252-3551
 定時株主総会開催予定日 平成30年2月23日 配当支払開始予定日 平成30年2月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年2月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期の連結業績(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	41,388	3.2	1,707	△3.4	1,703	3.4	3,305	179.7
28年11月期	40,086	△7.4	1,767	2.7	1,647	△12.0	1,181	△17.5
(注) 包括利益	29年11月期		4,882百万円(-)		28年11月期		△1,156百万円(△153.7%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年11月期	119.29	119.14	10.7	4.0	4.1
28年11月期	41.48	-	3.9	3.7	4.4

(参考) 持分法投資損益 29年11月期 44百万円 28年11月期 38百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期	43,473	32,615	74.9	1,184.79
28年11月期	40,853	29,260	71.6	1,027.96

(参考) 自己資本 29年11月期 32,581百万円 28年11月期 29,246百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年11月期	1,802	2,939	△2,572	10,776
28年11月期	1,391	2,728	△4,301	8,322

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年11月期	-	8.00	-	9.00	17.00	493	41.0	1.6
29年11月期	-	14.00	-	14.00	28.00	788	23.5	2.5
30年11月期(予想)	-	12.50	-	12.50	25.00		52.9	

- (注) 1. 平成29年11月期第2四半期末と期末配当には、1株につき3円ずつの東証一部記念配当が含まれております。
 2. 平成29年11月期の配当性向に関して、表中では23.5%となっておりますが、記念配当を除いた普通配当22円と特別な損益等を除いた親会社株主に帰属する当期純利益を基準とする配当性向は50%以上となります。
 3. 平成30年11月期第2四半期末と期末配当予想には、1株につき50円ずつの創業110周年記念配当が含まれております。

3. 平成30年11月期の連結業績予想(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	44,000	6.3	2,000	17.1	1,900	11.5	1,300	△60.7	47.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年11月期	30,800,000株	28年11月期	30,800,000株
② 期末自己株式数	29年11月期	3,300,100株	28年11月期	2,349,000株
③ 期中平均株式数	29年11月期	27,709,133株	28年11月期	28,485,602株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年11月期の個別業績（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	26,041	0.9	734	4.5	1,308	30.3	3,768	343.4
28年11月期	25,821	△1.2	702	4.5	1,003	△6.9	849	△32.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年11月期	136.00		135.83					
28年11月期	29.84		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年11月期	37,404		29,168		77.9	1,059.46		
28年11月期	35,442		26,694		75.3	937.75		

(参考) 自己資本 29年11月期 29,134百万円 28年11月期 26,680百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

また当社は、「株式給付信託（J-E S O P）」及び「役員報酬B I P信託」を導入しており、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）と日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬B I P信託口）がそれぞれ所有する当社株式については、自己株式に含めております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
(4) 会社の対処すべき課題	P. 7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	P. 7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
5. 連結財務諸表及び主な注記	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(継続企業の前提に関する注記)	P. 17
(会計方針の変更)	P. 17
(追加情報)	P. 17
(セグメント情報等)	P. 18
(1株当たり情報)	P. 19
6. その他	P. 20
(1) 役員の異動	P. 20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成28年12月1日～平成29年11月30日)におけるわが国経済は、企業業績が底堅く推移しており、雇用環境や設備投資には改善が見られました。これを背景に個人消費も堅調であったものの、一部の物価の上昇を境に、後半には個人消費に陰りが生じはじめる気配も見られました。

一方、世界経済においては、米国では新政権による経済政策期待から一転、政権運営の危うさが見られたことによる不安の増大、また、依然として欧州での英国によるEU離脱問題や一部のアジア地域で国際情勢不安の高まりなどを背景に不確実な状況が続きました。

このような状況の中、主にアパレル資材と生活産業資材を扱う当社グループにおきましては、前連結会計年度より3年間の第7次中期経営計画を実行しており、経営ビジョンである『存在価値を創造する、あたらしい「モリトグループ」の実現』のもと、日本発付加価値商品の開発とグローバル展開による収益基盤の拡大を要とし、時代が求める価値創造の実現化をすすめるとともに、既存市場であるASEAN・中国・欧米のみならず、未開拓市場での事業につきましても取り組みを加速させてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高413億8千8百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益17億7百万円(前年同期比3.4%減)、経常利益17億3百万円(前年同期比3.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益33億5百万円(前年同期比179.7%増)となりました。

なお、当連結会計年度における、海外子会社の連結財務諸表作成に係る収益及び費用の換算に用いた為替レートは、次のとおりです。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
米ドル	109.43 (120.54)	113.61 (112.69)	111.10 (102.96)	110.95 (101.12)
ユーロ	117.86 (131.67)	121.04 (127.57)	122.26 (114.36)	130.43 (113.29)
中国元	15.99 (18.34)	16.56 (17.39)	16.21 (15.46)	16.63 (15.15)
香港ドル	14.11 (15.55)	14.64 (14.53)	14.27 (13.27)	14.20 (13.04)
台湾ドル	3.45 (3.68)	3.66 (3.50)	3.67 (3.19)	3.67 (3.22)
ベトナムドン	0.0048 (0.0053)	0.0050 (0.0050)	0.0048 (0.0046)	0.0048 (0.0045)
タイバーツ	3.09 (3.35)	3.24 (3.20)	3.24 (2.93)	3.33 (2.91)

(注) 1 ()内は前年同期の換算レートです。

2 当連結会計年度より四半期毎の期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。詳細につきましては、第5「連結財務諸表及び主な注記」(会計方針の変更)をご覧ください。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

服飾資材関連では、前年度好調であったスポーツ向け付属品・製品の売上高は減少しましたが、レディース向け付属品やユニフォーム・ワーキングウェア及び大手量販店向け付属品の売上高が増加しました。

生活産業資材関連では、靴資材、映像機器向け付属品・製品の売上高は減少しましたが、サポーター等の健康関連向け付属品・製品、自動車内装品、厨房機器レンタル・販売・清掃事業の売上高が増加しました。

その結果、売上高は284億6千6百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

(アジア)

服飾資材関連では、上海での日系アパレルメーカー向け付属品の売上高は減少しましたが、香港での欧米アパレルメーカー向け付属品の売上高が増加しました。

生活産業資材関連では、タイでの映像機器向け付属品の売上高は減少しましたが、香港での映像機器向け付属品及び上海での日系自動車メーカー向け自動車内装部品の売上高が増加しました。

その結果、売上高は72億5百万円(前年同期比10.5%増)となりました。

(欧米)

服飾資材関連では、欧米でのアパレルメーカー向け付属品の売上高が増加しました。

生活産業資材関連では、米国での日系自動車メーカー向けの自動車内装部品及び映像機器向け付属品の売上高は減少しましたが、欧州での自動車内装部品の売上高が増加しました。

その結果、売上高は57億1千6百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、434億7千3百万円となり前年同期比26億1千9百万円増加しました。

流動資産につきましては、280億3千3百万円となり前年同期比29億6百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が27億9千3百万円増加したことによります。

固定資産につきましては、154億2千5百万円となり前年同期比2億8千2百万円減少しました。これは主に、土地が6億9千7百万円減少したことによります。

流動負債につきましては、69億5千1百万円となり前年同期比3億6千5百万円減少しました。これは主に、短期借入金が1億3千万円減少したことによります。

固定負債につきましては、39億6百万円となり前年同期比3億6千9百万円減少しました。これは主に、社債が4億円減少したことによります。

純資産につきましては、326億1千5百万円となり前年同期比33億5千4百万円増加しました。なお、自己資本比率は前連結会計年度の71.6%から74.9%と3.3ポイント増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、18億2百万円の収支プラス（前連結会計年度13億9千1百万円の収支プラス）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の獲得によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、29億3千9百万円の収支プラス（前連結会計年度27億2千8百万円の収支プラス）となりました。これは主に、有形固定資産の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、25億7千2百万円の収支マイナス（前連結会計年度43億1百万円の収支マイナス）となりました。これは主に、自己株式の取得と配当金の支払いによるものであります。

上記の結果、現金及び現金同等物は前期末に比べて24億5千3百万円増加し、期末残高は107億7千6百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成27年11月期	平成28年11月期	平成29年11月期
自己資本比率	65.7%	71.6%	74.9%
時価ベースの自己資本比率	52.0%	55.7%	66.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	288.7%	180.8%	89.4%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	91.4倍	78.3倍	336.7倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち社債、及び借入金を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、『存在価値を創造する、あたらしい「モリトグループ」の実現』を経営ビジョンとした「第7次中期経営計画“Make it happen. 未来は私たちが切り拓く!!!”（平成28年11月期～平成30年11月期）」を推進してまいります。最終年度となる平成30年11月期につきましては、日本発付加価値商品の開発とグローバル展開による収益基盤の拡大を要とし、時代が求める価値創造の実現化を推進してまいります。また、既存市場であるASEAN・中国・欧米のみならず、未開拓市場での事業につきましても取組みを加速させ、価値創造に貢献してまいります。その結果として当社グループの通期の見通しにつきましては、想定為替レート111円/米ドルの前提の下、連結業績は、売上高440億円、営業利益20億円、経常利益19億円、親会社株主に帰属する当期純利益13億円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、健全な経営基盤や財務体質の強化と収益性の向上とともに、株主への利益還元を経営上の重要課題と認識しています。また、内部留保金は将来の企業価値を高めるために既存のコア事業の拡大や新規事業・M&A等に備えて充実を図り、長期的成長に向けた投資等に活用いたします。

利益配当金は、財務状況や純資産等を勘案して決定いたします。

- ・継続的配当の実現
- ・連結自己資本配当率(DOE)1.5%を維持
- ・業績状況等により親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向は50%以上を基準

(ただし、特別な損益等の特殊要因により税引き後の親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する事業年度についてはその影響を考慮し配当額を決定いたします。)

また、当社の自己株式取得は、株主還元の更なる充実を図っていく観点から、当社の収支状況や株価水準などを勘案しながら、今後も適宜検討してまいります。

当期配当金につきましては、1株当たりの期末配当14円（内記念配当3円）として、平成30年2月23日開催の定時株主総会にお諮りする予定であります。なお、当期における中間配当は、1株当たり14円（内記念配当3円）で実施しておりますので、年間配当は1株当たり28円（内記念配当6円）となる予定であります。これは、前年同期の年間配当17円に対し11円の増配となります。

次期配当金につきましては、平成29年1月13日開催の取締役会にて決議されました上記の利益配分に関する基本方針にのっとり、中間配当金12円50銭（内記念配当50銭）、期末配当金12円50銭（内記念配当50銭）の合計25円（内記念配当1円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社19社、関連会社1社で構成され、身の回り品を中心とする生活関連資材の製造及び販売を主な事業内容としており、服飾資材や輸送用機器・映像機器・文具・OA機器向け等の生活資材の製造及び販売、流通小売関連としてホームセンターや百貨店等の量販店・小売店を販路にした生活関連商品の販売、厨房機器のレンタル・販売・清掃等の事業活動を展開しております。

◎連結子会社 16社 ○非連結子会社 3社 □持分法適用関連会社 1社

◎摩理都實業(香港)有限公司…服飾資材・生活産業資材の販売

◎摩理都工貿(深圳)有限公司…摩理都實業(香港)有限公司の子会社(100%出資)で服飾資材・生活産業資材の製造

◎台湾摩理都股份有限公司…服飾資材・生活産業資材の販売

◎佳耐美国際貿易(上海)有限公司…服飾資材・生活産業資材の販売

◎KANE-M, INC. …服飾資材・生活産業資材の販売

◎MORITO (EUROPE) B. V. …服飾資材・生活産業資材の販売

◎KANE-M DANANG CO., LTD. …服飾資材・生活産業資材の製造及び販売・レンタル用工場の運営

◎KANE-M (THAILAND) CO., LTD. …服飾資材・生活産業資材の販売

◎上海新世美得可國際貿易有限公司…(株)マテックスの子会社(100%出資)でアパレル副資材製造・デザイン・印字の中国国内外への販売

○MATEX BANGKOK CO., LTD. …(株)マテックスの子会社(100%出資)でアパレル副資材製造・デザイン・印字のタイ国内外への販売

◎GSG FASTENERS, LLC…服飾資材・生活産業資材の製造及び販売

◎GSG (SCOVILL) FASTENERS ASIA LIMITED…GSG FASTENERS, LLCの子会社(100%出資)で服飾資材・生活産業資材の販売

◎SCOVILL FASTENERS UK LIMITED…GSG FASTENERS, LLCの子会社(100%出資)で服飾資材・生活産業資材の販売

◎SCOVILL FASTENERS INDIA PVT. LTD. …GSG FASTENERS, LLCの子会社(100%出資)で服飾資材・生活産業資材の販売

○MORITO SCOVILL MEXICO S. A. de C. V. …KANE-M, INC. (99%出資)及びGSG FASTENERS, LLC(1%出資)の子会社で自動車内装品及びアパレル付属品の販売

◎エース工機(株)…厨房機器レンタル・販売・清掃

◎(株)スリーランナー…各種サポーターの企画製造及び販売

◎(株)マテックス…アパレル副資材製造・デザイン・印字、HP・各種サイト企画制作、DTP印刷、グラフィックデザイン企画制作

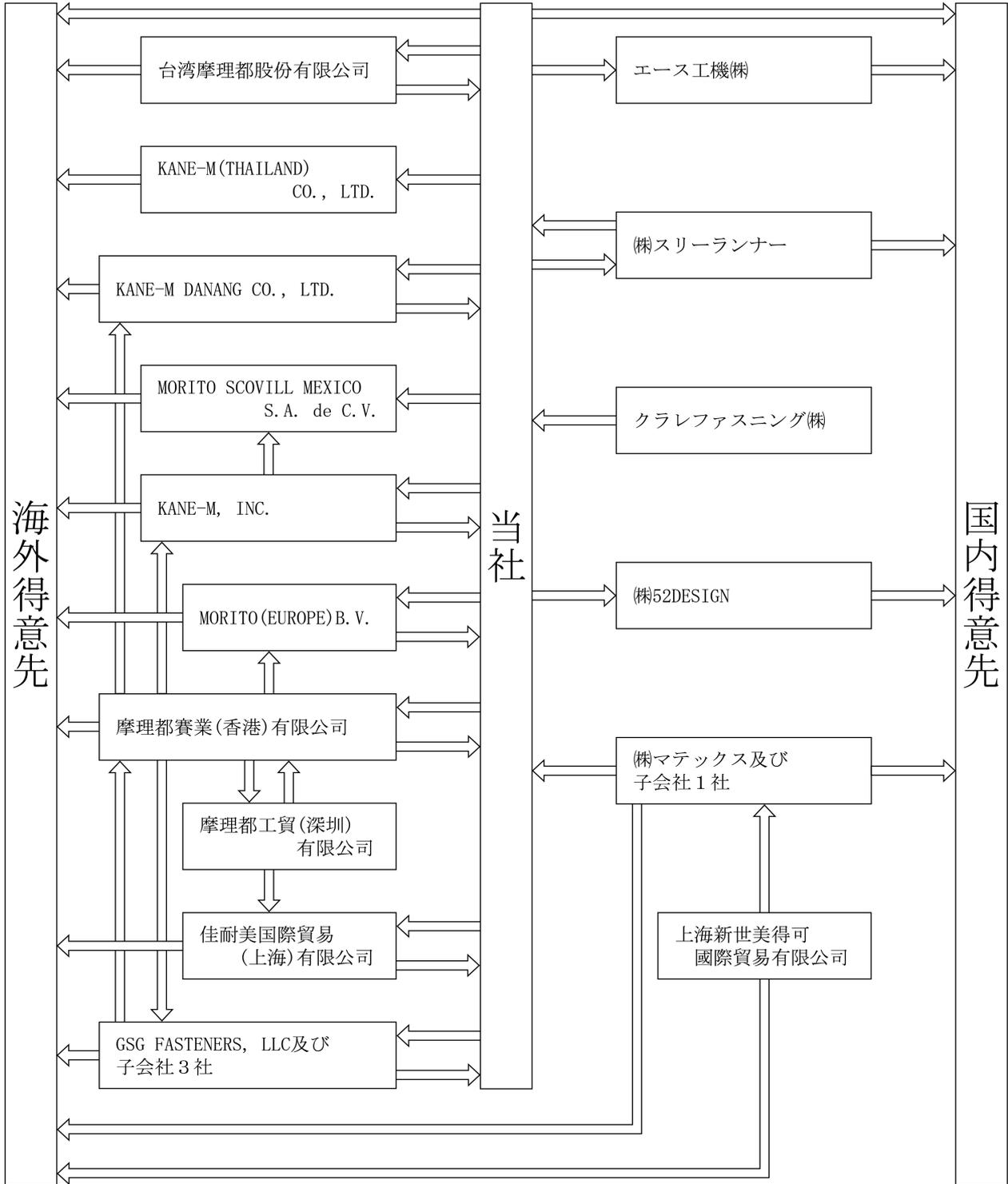
○(株)52DESIGN…バッグ・小物・衣服・家具及び雑貨の製造・販売

□クラレファスニング(株)…面ファスナーの製造及び販売

(注) 1. MORITO SCOVILL MEXICO S. A. de C. V. は、平成29年7月31日に設立いたしました。

2. 株式会社52DESIGNは、平成29年8月1日に設立いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「パーツでつなぐ あなたとつながる 未来につなげる」という経営理念のもと、ファッション性、機能性、快適性、安全性といったトータルな視点で価値創造力を発揮し、全ステークホルダーと一体となって未来づくりに貢献する事業運営を行っております。また、モリト社員の中に暗黙知として根付いている価値観や行動の在り方を「Morito Value」として定義づけ、浸透させることで国内外のモリトグループの一体感と求心力を高め、習慣にとらわれない時代にあった価値創造を実現してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成30年11月期に連結売上高440億円、連結営業利益20億円を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営ビジョン『存在価値を創造する、あたらしい「モリトグループ」の実現』のもと、グループ収益基盤の拡大強化、資本政策の確立、内部統制の強化を柱とした第7次中期経営計画を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは第7次中期経営計画を推進するにあたり下記項目を経営課題として位置づけ、グループ一丸となって企業価値向上に取り組みます。

① グループ収益基盤の拡大強化

国内外パートナーとの協業においては、既存の取引先との企画開発をより一層活発化するとともに、産学連携などによる新しい目線での企画開発にも注力してまいります。同時に、販売戦略に基づく製造、購買、在庫の三元グローバル管理体制の確立を目指しますが、その足掛かりとして、まずは日本国内の物流機能を強化するとともに物流関連コストの削減に努めます。また、収益基盤拡大強化のための営業ツールの充実化、設備投資、新規拠点の拡大についても積極的に投資してまいります。さらに、成長のための重要な施策の一つとしてM&Aを位置づけ、既存ビジネスとのシナジー効果を見込める案件を主軸に、国内外を問わず積極的に検討を進めてまいります。

② 資本政策の確立

「1. 経営成績等の概況 (5) 利益配分に関する基本方針」に記載のとおり、当期より利益配分に関する基本方針の見直しを行いました。株価純資産倍率(PBR)を意識して株価の適正水準の維持を図ってまいります。

③ 内部統制の強化

コーポレートガバナンス・コードに対応する形で、経営管理体制およびコンプライアンス体制を含むコーポレートガバナンスを強化するとともに、IR活動を通じてすべてのステークホルダーに対する説明責任を十分に果たす様に更に努めてまいります。また、少子高齢化による人口減少や多様化する市場に柔軟に対応すべく、ダイバーシティを活かす施策を推進し、女性や外国人の活躍推進を含む内部体制の強化に取り組んでまいります。さらには、第6次中期経営計画で導入した基幹システムSAPの活用を推し進め、企業グループの情報を正確かつタイムリーに把握することで経営及び営業の意思決定のスピード化を図るとともに業務の効率化を実現してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,442,122	12,235,613
受取手形及び売掛金	10,583,460	10,797,872
商品及び製品	3,574,856	3,714,499
仕掛品	168,972	196,973
原材料及び貯蔵品	290,417	393,923
繰延税金資産	216,002	151,765
その他	881,175	578,315
貸倒引当金	△29,950	△35,215
流動資産合計	25,127,055	28,033,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,551,503	4,783,454
減価償却累計額	△2,564,670	△2,610,342
建物及び構築物（純額）	1,986,832	2,173,111
機械装置及び運搬具	1,525,055	1,775,364
減価償却累計額	△1,045,873	△1,090,214
機械装置及び運搬具（純額）	479,182	685,149
工具、器具及び備品	2,375,325	2,036,686
減価償却累計額	△1,989,123	△1,670,066
工具、器具及び備品（純額）	386,201	366,619
土地	3,224,579	2,526,981
リース資産	355,106	273,841
減価償却累計額	△128,903	△153,817
リース資産（純額）	226,202	120,024
建設仮勘定	73,013	11,757
有形固定資産合計	6,376,011	5,883,643
無形固定資産		
のれん	3,000,353	2,728,172
リース資産	242,152	151,829
その他	997,022	1,124,519
無形固定資産合計	4,239,528	4,004,521
投資その他の資産		
投資有価証券	4,055,364	4,551,840
長期貸付金	112,400	100,176
繰延税金資産	40,723	44,297
退職給付に係る資産	221,830	289,728
その他	737,505	621,231
貸倒引当金	△74,988	△70,037
投資その他の資産合計	5,092,834	5,537,236
固定資産合計	15,708,375	15,425,400
繰延資産	18,205	14,004
資産合計	40,853,636	43,473,152

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,262,005	4,317,325
短期借入金	180,000	50,000
1年内償還予定の社債	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	375,396	161,081
未払法人税等	379,220	481,935
賞与引当金	175,722	208,130
役員賞与引当金	79,232	66,799
その他	1,465,489	1,266,606
流動負債合計	7,317,066	6,951,879
固定負債		
社債	1,400,000	1,000,000
長期借入金	161,081	—
繰延税金負債	1,001,179	1,224,545
再評価に係る繰延税金負債	351,211	351,211
株式給付引当金	17,375	24,761
役員退職慰労引当金	30,433	41,083
役員株式給付引当金	35,059	51,552
環境対策引当金	18,133	20,217
退職給付に係る負債	918,021	916,630
その他	343,212	276,133
固定負債合計	4,275,706	3,906,135
負債合計	11,592,772	10,858,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
資本剰余金	3,498,724	3,498,724
利益剰余金	23,966,197	24,713,167
自己株式	△1,230,960	△2,122,115
株主資本合計	29,766,453	29,622,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,336,046	1,577,017
繰延ヘッジ損益	861	△1,203
土地再評価差額金	△1,280,438	621,625
為替換算調整勘定	△463,484	789,883
退職給付に係る調整累計額	△112,982	△28,110
その他の包括利益累計額合計	△519,998	2,959,211
新株予約権	14,408	33,658
非支配株主持分	—	—
純資産合計	29,260,863	32,615,138
負債純資産合計	40,853,636	43,473,152

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	40,086,554	41,388,461
売上原価	29,285,355	30,245,702
売上総利益	10,801,198	11,142,759
販売費及び一般管理費		
給料	2,987,662	3,097,032
賞与	628,877	590,211
福利厚生費	683,552	781,530
退職給付費用	89,833	185,361
役員賞与引当金繰入額	72,886	67,137
役員退職慰労引当金繰入額	5,558	10,650
役員株式給付引当金繰入額	16,262	16,492
通信費	132,425	136,259
運賃及び荷造費	1,184,867	1,245,748
貸倒引当金繰入額	274	3,077
支払手数料	689,491	655,541
賃借料	454,575	409,564
減価償却費	320,659	300,403
その他	1,766,384	1,936,062
販売費及び一般管理費合計	9,033,310	9,435,073
営業利益	1,767,888	1,707,685
営業外収益		
受取利息	24,831	27,562
受取配当金	80,425	72,397
不動産賃貸料	76,559	47,303
受取手数料	1,271	1,016
持分法による投資利益	38,703	44,202
その他	32,496	51,577
営業外収益合計	254,287	244,060
営業外費用		
支払利息	16,448	5,675
売上割引	86,658	83,912
貸与資産減価償却費	8,297	9,709
為替差損	155,748	4,211
その他	107,977	144,890
営業外費用合計	375,130	248,398
経常利益	1,647,045	1,703,347
特別利益		
固定資産売却益	18,619	3,292,482
投資有価証券売却益	124,284	—
関係会社整理益	83,495	—
特別利益合計	226,399	3,292,482
特別損失		
固定資産売却損	11,774	84,038
固定資産除却損	2,221	134,021
減損損失	—	405,338
事業再編損	—	98,897
ゴルフ会員権評価損	—	700
特別損失合計	13,996	722,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
税金等調整前当期純利益	1,859,448	4,272,832
法人税、住民税及び事業税	798,953	833,633
法人税等調整額	△121,096	133,862
法人税等合計	677,857	967,495
当期純利益	1,181,591	3,305,337
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,181,591	3,305,337

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
当期純利益	1,181,591	3,305,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△289,501	240,971
繰延ヘッジ損益	1,930	△2,064
土地再評価差額金	19,269	—
為替換算調整勘定	△1,866,716	1,253,368
退職給付に係る調整額	△202,722	84,871
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	△2,337,740	1,577,146
包括利益	△1,156,149	4,882,483
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,156,149	4,882,483
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,532,492	3,498,724	22,436,316	△956,696	28,510,835
当期変動額					
剰余金の配当			△452,184		△452,184
親会社株主に帰属する当期純利益			1,181,591		1,181,591
自己株式の取得				△276,965	△276,965
自己株式の処分				2,702	2,702
連結範囲変更に伴う増減額			15,431		15,431
土地再評価差額金の取崩			785,043		785,043
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,529,880	△274,263	1,255,617
当期末残高	3,532,492	3,498,724	23,966,197	△1,230,960	29,766,453

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,625,548	△1,069	△514,664	1,403,231	89,739	2,602,786	—	—	31,113,622
当期変動額									
剰余金の配当									△452,184
親会社株主に帰属する当期純利益									1,181,591
自己株式の取得									△276,965
自己株式の処分									2,702
連結範囲変更に伴う増減額									15,431
土地再評価差額金の取崩									785,043
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△289,501	1,930	△765,773	△1,866,716	△202,722	△3,122,784	14,408	—	△3,108,376
当期変動額合計	△289,501	1,930	△765,773	△1,866,716	△202,722	△3,122,784	14,408	—	△1,852,758
当期末残高	1,336,046	861	△1,280,438	△463,484	△112,982	△519,998	14,408	—	29,260,863

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,532,492	3,498,724	23,966,197	△1,230,960	29,766,453
当期変動額					
剰余金の配当			△656,304		△656,304
親会社株主に帰属する当期純利益			3,305,337		3,305,337
自己株式の取得				△892,131	△892,131
自己株式の処分				976	976
連結範囲変更に伴う増減額					—
土地再評価差額金の取崩			△1,902,063		△1,902,063
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	746,969	△891,155	△144,185
当期末残高	3,532,492	3,498,724	24,713,167	△2,122,115	29,622,267

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,336,046	861	△1,280,438	△463,484	△112,982	△519,998	14,408	—	29,260,863
当期変動額									
剰余金の配当									△656,304
親会社株主に帰属する当期純利益									3,305,337
自己株式の取得									△892,131
自己株式の処分									976
連結範囲変更に伴う増減額									—
土地再評価差額金の取崩									△1,902,063
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	240,971	△2,064	1,902,063	1,253,368	84,871	3,479,210	19,250		3,498,460
当期変動額合計	240,971	△2,064	1,902,063	1,253,368	84,871	3,479,210	19,250	—	3,354,274
当期末残高	1,577,017	△1,203	621,625	789,883	△28,110	2,959,211	33,658	—	32,615,138

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,859,448	4,272,832
減価償却費	617,115	675,401
減損損失	—	405,338
のれん償却額	212,195	225,667
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,882	25,289
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	178,246	15,706
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	88,701	37,414
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△24,325	10,650
株式給付引当金の増減額(△は減少)	7,570	7,386
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	14,419	16,492
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24,366	△2,734
受取利息及び受取配当金	△105,256	△99,960
支払利息	16,448	5,675
持分法による投資損益(△は益)	△38,703	△44,202
固定資産売却損益(△は益)	△6,845	△3,208,443
投資有価証券売却損益(△は益)	△124,284	—
固定資産除却損	2,221	134,021
事業再編損	—	98,897
関係会社整理損益(△は益)	△83,495	—
売上債権の増減額(△は増加)	△353,153	98,663
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,196	△34,102
仕入債務の増減額(△は減少)	32,344	△175,568
その他	45,067	△13,974
小計	2,322,036	2,450,452
利息及び配当金の受取額	103,852	111,196
利息の支払額	△17,781	△5,353
法人税等の支払額	△1,016,211	△754,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,391,896	1,802,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△224,457	△531,728
定期預金の払戻による収入	242,899	251,723
投資有価証券の取得による支出	△27,871	△65,769
投資有価証券の売却による収入	209,288	117,473
関係会社株式の取得による支出	—	△57,121
関係会社の整理による収入	87,723	—
有形固定資産の取得による支出	△386,153	△600,962
有形固定資産の売却による収入	2,944,419	3,933,854
無形固定資産の取得による支出	△32,590	△124,290
貸付金の回収による収入	52,469	56,838
貸付けによる支出	△105,750	—
その他	△31,090	△40,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,728,887	2,939,372

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△4,810,300	△130,000
リース債務の返済による支出	△168,756	△119,304
長期借入金の返済による支出	△375,396	△375,396
社債の発行による収入	1,978,993	—
社債の償還による支出	△200,000	△400,000
自己株式の売却による収入	2,702	976
自己株式の取得による支出	△276,965	△892,131
配当金の支払額	△452,184	△656,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,301,906	△2,572,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	△387,580	284,475
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△568,702	2,453,875
現金及び現金同等物の期首残高	8,858,896	8,322,707
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	63,022	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△30,508	—
現金及び現金同等物の期末残高	8,322,707	10,776,583

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社における海外売上高等の重要性が今後さらに増加する見込みであることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更による前連結会計年度の損益への影響額及び当連結会計年度の期首までの累積的影響額はいずれも軽微であり、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,089,934	6,522,586	5,474,033	40,086,554	—	40,086,554
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,396,899	2,376,064	49,156	4,822,120	△4,822,120	—
計	30,486,833	8,898,651	5,523,189	44,908,675	△4,822,120	40,086,554
セグメント利益	1,310,161	489,481	250,774	2,050,416	△282,528	1,767,888
セグメント資産	28,056,904	6,149,224	6,534,711	40,740,840	112,796	40,853,636
その他の項目						
減価償却費	336,824	149,928	130,362	617,115	—	617,115
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	293,901	94,669	68,917	457,488	—	457,488

(注) 1 セグメント利益の調整額△282,528千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△343,105千円、その他60,576千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△9,855,011千円及び、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額9,967,807千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

II 当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,466,578	7,205,020	5,716,863	41,388,461	—	41,388,461
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,343,603	2,474,860	58,698	4,877,162	△4,877,162	—
計	30,810,181	9,679,880	5,775,562	46,265,624	△4,877,162	41,388,461
セグメント利益	1,314,413	538,441	164,260	2,017,114	△309,429	1,707,685
セグメント資産	27,225,575	6,995,578	7,057,483	41,278,638	2,194,513	43,473,152
その他の項目						
減価償却費	347,491	147,115	180,794	675,401	—	675,401
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	626,539	112,881	111,908	851,329	—	851,329

(注) 1 セグメント利益の調整額△309,429千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△314,992千円、その他5,562千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△10,114,614千円及び、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額12,309,128千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり純資産額	1,027.96円	1,184.79円
1株当たり当期純利益	41.48円	119.29円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	119.14円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

- 2 「1株当たり純資産額」を算定するための普通株式の自己株式数、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(前連結会計年度389千株、当連結会計年度387千株)と日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)が所有する当社株式(前連結会計年度173千株、当連結会計年度173千株)を含めております。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	29,260,863	32,615,138
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	14,408	33,658
(うち新株予約権(千円))	(14,408)	(33,658)
(うち非支配株主持分(千円))	－	－
普通株式に係る純資産額(千円)	29,246,455	32,581,479
普通株式の発行済株式数(千株)	30,800	30,800
普通株式の自己株式数(千株)	2,349	3,300
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	28,451	27,499

(注) 1株当たり純資産額を算定するための普通株式の自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)と日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)がそれぞれ所有する当社株式を自己株式数に含めて算出しております。

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,181,591	3,305,337
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,181,591	3,305,337
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,485	27,709
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	33
(うち新株予約権(千株))	－	33
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	平成28年2月25日 定時株 主総会決議及び取締役会決 議の新株予約権 普通株式 591,000株	－

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)と日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)がそれぞれ所有する当社株式を自己株式数に含めて算出しております。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。